

別表第1 卒業に必要な単位数の細目（第4条第1項関係）

区 分		修得すべき単位数及び条件	
共通教育科目	導入科目	36 単位 以上	大学・社会生活論、データサイエンス基礎、国際・地域概論の各 1 単位、合計 3 単位
	GS 科目（6 群）		1 群から 5 群の各群から 2 単位を含む 12 単位、6 群から 3 単位、合計 15 単位※1
	GS 言語科目		Practical English コース 4 単位、EAP コース 4 単位、合計 8 単位
	初習言語科目		同一言語で 8 単位
	自由履修科目		2 単位以上
専門教育科目	学域 GS 科目※2	92 単位 以上	学域規程別表第 3-1 に定める授業科目のうち、アカデミックスキル、プレゼン・ディベート論の各 1 単位及びデータサイエンス応用系科目から 2 単位以上を含め、合計 8 単位
	学域 GS 言語科目		学域規程別表第 3-2 に定める授業科目から 2 単位以上※3
	専門基礎科目		専門基礎科目 4 単位以上を含め 82 単位以上
	専門科目		
卒業に必要な単位数		128 単位以上	

注：GS 科目及び GS 言語科目の開講科目及び履修条件は、共通教育科目規程の定めるところによる。

※1：単一の群で 3 単位を超える修得単位は、自由履修科目に算入する。

※2：学域 GS 科目の「学域俯瞰科目」、「データサイエンス応用系科目」として開講する GS 科目発展系科目群の修得単位を含む。

※3：学域 GS 言語科目は 4 単位まで卒業に必要な単位として算入できる。

別表第2 専門科目の履修方法（第4条第3項関係）

注）

- 科目によっては、年度により開講しないことがある。また、開講学期は変更することがある。
- 法学検定試験委員会が実施する法学検定試験の合格者には、申請により、次の通り「特講」の単位を認定する。申請の方法等については、別に定める。
 - スタンダード〈中級〉コース 「特講（法学検定Ⅰ）」2 単位
 - アドバンスト〈上級〉コース 「特講（法学検定Ⅱ）」4 単位
- 日本貿易実務検定協会が実施する貿易実務検定の合格者には、申請により、次の通り「特講」の単位を認定する。申請の方法等については別に定める。
 - 貿易実務検定 C 級 「特講（国際法務Ⅰ）」2 単位
 - 貿易実務検定 B 級 「特講（国際法務Ⅱ）」4 単位
- 「演習」の履修については以下の通りとする。
 - 原則として、同一教員の「演習」4 単位を必修とする。
 - 同一の教員が開講する「演習」は 8 単位までしか履修できない。
 - 3 年次には各クォーター1 単位、合計 4 単位までしか履修できない。

別表第2 専門科目の履修方法（第4条第3項関係）

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期				卒業に必要な単位数			備考
				前期		後期		公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	
				Q1	Q2	Q3	Q4				
専門基礎科目	法学概論	2	1年以上	●				4 以上	4 以上	4 以上	
	政治学A	1	1年以上		●						
	政治学B	1	1年以上		●						
	民法法入門A	2	1年以上			●					
	民法法入門B	2	1年以上				●				
(公共法政策系) 基本科目Ⅰ	憲法（人権）A	2	1年以上			●		18 以上	18 以上	18 以上	
	憲法（人権）B	2	1年以上				●				
	憲法（統治）A	2	2年以上	●							
	憲法（統治）B	2	2年以上		●						
	行政法総論A	2	2年以上			●					
	行政法総論B	2	2年以上				●				
	刑法総論A	2	2年以上	●							
	刑法総論B	2	2年以上		●						
	刑法各論A	2	2年以上			●					
	刑法各論B	2	2年以上				●				
	国際法A	2	2年以上			●					
	国際法B	2	2年以上				●				
	公共政策論A	2	2年以上	●							
	公共政策論B	2	2年以上		●						
	政治思想史A	2	2年以上	●							
	政治思想史B	2	2年以上		●						
	地方政府論	2	2年以上			●					
(企業関係法系) 基本科目Ⅱ	民法総則A	2	2年以上	●				10 以上	10 以上	10 以上	
	民法総則B	2	2年以上		●						
	物権法A	2	2年以上			●					
	物権法B	2	2年以上				●				
	債権総論A	2	2年以上			●					
	債権総論B	2	2年以上				●				
	債権各論A	2	2年以上	●							
	債権各論B	2	2年以上		●						
	会社法A	2	2年以上			●					
	会社法B	2	2年以上				●				

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期				卒業に必要な単位数			備考
				前期		後期		公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	
				Q1	Q2	Q3	Q4				
基本科目Ⅲ	労使関係法	2	3年以上	●				14 以上	14 以上	任意 選択	
	雇用関係法A	2	3年以上			●					
	雇用関係法B	2	3年以上				●				
	社会保障法A	2	3年以上			●					
	社会保障法B	2	3年以上				●				
	家族法	2	3年以上				●				
	民事訴訟法A	2	3年以上	●							
	民事訴訟法B	2	3年以上		●						
	会社法C	2	3年以上	●							
	会社法D	2	3年以上		●						
	経済法A	2	3年以上			●					
	経済法B	2	3年以上				●				
	応用科目Ⅰ	行政救済法A	2	3年以上	●						
行政救済法B		2	3年以上		●						
地方自治法		2	3年以上			●					
国際法C		2	3年以上	●							
国際法D		2	3年以上		●						
刑事訴訟法A		2	3年以上	●							
刑事訴訟法B		2	3年以上		●						
応用科目Ⅱ	計量分析	2	3年以上		●			10 以上	任意 選択	任意 選択	
	計量分析実習	2	3年以上			●					
	政治学各論A	2	3年以上	●							
	政治学各論B	2	3年以上				●				
	行政学（制度）	2	3年以上	●							
	行政学（管理）	2	3年以上		●						
	地方自治論A	2	3年以上	●							
	地方自治論B	2	3年以上		●						
	行政学（政策）	2	3年以上				●				
	政治コミュニケーション論A	2	3年以上			●					
	政治コミュニケーション論B	2	3年以上				●				

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期				卒業に必要な単位数			備考
				前期		後期		公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	
				Q1	Q2	Q3	Q4				
応用科目Ⅲ	商法総則・商行為法A	2	3年以上	●				任意選択	10以上	任意選択	
	商法総則・商行為法B	2	3年以上		●						
	手形法・小切手法	2	3年以上			●					
	民事執行・保全法	2	3年以上			●					隔年開講
	倒産法	2	3年以上			●					隔年開講
	知的財産法A	2	3年以上	●							
	知的財産法B	2	3年以上		●						
	国際経済法	2	3年以上		●						
	国際私法A	2	3年以上	●							
	国際私法B	2	3年以上		●						
	国際取引法A	2	3年以上			●					
	国際取引法B	2	3年以上				●				
	外国法A	2	3年以上			●					
	外国法B	2	3年以上				●				
応用科目Ⅳ	法理学A	2	3年以上			●		任意選択	任意選択	4以上	
	法理学B	2	3年以上				●				
	日本法制史A	2	3年以上	●							
	日本法制史B	2	3年以上		●						
	西洋法制史A	2	3年以上			●					
	西洋法制史B	2	3年以上				●				
	東洋法制史A	2	3年以上	●							
	東洋法制史B	2	3年以上		●						
展開・隣接科目	法思想史	2	3年以上	●				任意選択	任意選択	任意選択	隔年開講
	刑事政策	2	3年以上			●					隔年開講
	少年法	2	3年以上			●					隔年開講
	法医学A	1	3年以上	●							隔年開講
	法医学B	1	3年以上		●						隔年開講
	国際関係論	2	3年以上			●					
	国際機構論	2	3年以上				●				隔年開講
	国際政治史1	1	3年以上	●							
	国際政治史2	1	3年以上		●						
	国際制度論	2	3年以上		●						
	教職限定科目（別表第3を参照）										

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期				卒業に必要な単位数			備考	
				前期		後期		公共 法政策 コース	企業 関係法 コース	総合 法学 コース		
												Q1
特殊科目	特講A	2	2年以上	●	●	●	●	任意 選択	任意 選択	任意 選択	A・B合わせて 12単位まで履修可	
	特講B	1	2年以上	●	●	●	●					
	特講（法学検定Ⅰ）	2	1年以上				●					注2参照
	特講（法学検定Ⅱ）	4	1年以上				●					
	特講（国際法務Ⅰ）	2	1年以上				●					注3参照
	特講（国際法務Ⅱ）	4	1年以上				●					
	海外語学研修	1	1年以上	●	●	●	●					8単位まで履修可
	海外法学特別研究	1	1年以上		●		●					8単位まで認定可
	海外政治学特別研究	1	1年以上		●		●					8単位まで認定可
演習科目	English for Legal Studies	1	1年以上				●	1	1	1		
	外国書講読	1	2年以上	●	●	●	●	任意 選択	任意 選択	任意 選択	10単位まで履修可	
	基礎演習	1	1年以上	●	●	●	●				6単位まで履修可 1年次前期は履修不可	
	演習	1	3年以上	●	●	●	●	4 以上	4 以上	4 以上	12単位まで履修可 注4参照	
	法曹実務	1	1年以上				●	任意 選択	任意 選択	6 以上		
	入門ロースクール	1	1年以上								●	
	リーガルライティングA	1	2年以上	●								
	リーガルライティングB	1	2年以上		●							
	法律実務インターンシップ	2	2年以上		●		●	履修不可			重複履修不可 4年次後期は履修不可 早期卒業予定者は 3年次後期は履修不可	
	判例研究	2	3年以上		●		●				4単位まで履修可 同一教員の判例研究は 2単位のみ認定	
	卒業論文	6	4年			●		任意 選択	任意 選択		3年次前期に早期卒業の 申請をした場合、 3年次に履修可	

別表第3 教職限定科目

科目区分	授業科目	単位数
展開・隣接科目	哲学概論A	2
	哲学概論B	2
	社会学概論1	1
	社会学概論2	1

注) 別表第3に記載した教職限定科目は、教育の基礎的理解に関する科目「教師論」又は「教育の理念と歴史A」及び「教育の理念と歴史B」の単位を修得済みで、かつ教員免許を取得する意思を有している者のみ履修可。

別表第4 法曹養成プログラム対象科目

科目区分	授業科目	単位数
(公共法政策系) 基本科目Ⅰ	憲法(人権)A	2
	憲法(人権)B	2
	憲法(統治)A	2
	憲法(統治)B	2
	行政法総論A	2
	行政法総論B	2
	刑法総論A	2
	刑法総論B	2
	刑法各論A	2
	刑法各論B	2
(企業関係法系) 基本科目Ⅱ	民法総則A	2
	民法総則B	2
	物権法A	2
	物権法B	2
	債権総論A	2
	債権総論B	2
	会社法A	2
	会社法B	2
	債権各論A	2
	債権各論B	2

科目区分	授業科目	単位数
基本科目Ⅲ	家族法	2
	民事訴訟法A	2
	民事訴訟法B	2
	会社法C	2
	会社法D	2
応用科目Ⅰ	行政救済法A	2
	行政救済法B	2
	刑事訴訟法A	2
	刑事訴訟法B	2
応用科目Ⅲ	商法総則・商行為法A	2
	商法総則・商行為法B	2
	手形法・小切手法	2

注) 法理学A、政治学各論Aは、金沢大学大学院法学研究科法務専攻の法学既修者認定における履修免除の対象科目である。